

平成27年度

事業報告書

公益財団法人秋田県ふるさと定住機構

目 次

I	平成27年度事業への取組の概要	P 1
II	平成27年度実施事業の実績		
	[公益目的事業の1]		
1	若年者地域連携事業	P 2
2	キャリア応援事業	P 3
3	県内企業人材確保等支援事業	P 4
4	若者職場定着支援事業	P 6
	[公益目的事業の2]		
5	Aターン就職促進事業	P 7
6	UIJターン人材確保支援事業	P 11
	[その他の事業（相互扶助事業）]		
7	出稼者支援事業	P 12

平成27年度事業への取組の概要

本県の最重要課題である人口減少に歯止めをかけるためには、少子化対策の強化とともに若者の県外流出の防止と県外からの流入促進を図ることが重要となっていることから、当秋田県ふるさと定住機構では、秋田県、秋田労働局、経済団体等との連携のもと、Aターン就職促進事業の積極的かつ着実な実施に努めた。

なお、本県の雇用情勢は、平成27年度中の有効求人倍率が連続して1倍台を維持しており持ち直し傾向にあるものの、業種によって大きな偏りがあることから、前年度に引き続き、関係機関と連携した、新規学卒者等の県内就職促進と若年失業者等の就職支援活動に積極的に取り組んだ。

また、若者の早期離職の防止については、若手従業員及び管理職を対象とした職場定着への支援活動を実施するなど、求職者・雇用企業双方へ積極的に働きかけたところである。

平成27年度実施事業の実績

[公益目的事業の1]

1 若年者地域連携事業（秋田労働局委託事業）

事業費 32,859千円

若年失業者を安定した雇用に結びつけるとともに、若年労働者の早期離職を防止するため、以下の事業を実施した。

事業名・対象	実施計画・目標	平成27年度実績	備考
①若年者の採用拡大のための広報及び啓発等 (県民)	・ラジオ広報番組 FM秋田40回 ・ポスター・リーフレット作成 ・ホームページ設置 ・メールマガジンの発行 週1回程度 他	・ラジオ広報番組 FM秋田44回 ・ポスター 175枚 リーフレット 10,000枚 ・アクセス 47,305 ・週1回発行 50回 登録102名 ・ニュースペーパー6回発行 各800枚程度	
②応募前企業見学会の実施 (若年求職者・就活学生)	・年5回 満足評価 80%	・6回(26人) 満足評価 100%	企業5社
③職場実習の実施 (若年求職者・就活学生)	・年20人 満足評価 80%	・7人 満足評価 100%	中央5人 県南2人
④「就職対策ワンポイント講座」の実施 (若年求職者・就活学生)	・年35回 延べ250人 満足評価 80%	・68回 延べ678人 満足評価 99%	高3就活 セミナー211 人含む
⑤ジョブクラブの実施 (若年求職者等)	・2週に1回程度 満足評価 80%	・46回 256人 満足評価 100%	
⑥メール相談 (若年求職者等)	・年間80件	・80件	
⑦就活KnowHow集中セミナー (若年求職者等)	・3回 45人 就職率 40% 満足評価 80%	・3回 39人 就職率 59% 満足評価 97%	
⑧新卒就職内定者の「新社会人準備講座」の開催 (高校・大学等の新卒内定者)	・10回 1,000人 満足評価 80%	・11回 1,416人 満足評価 98%	
⑨管理職セミナー (若年従業員を指導す)	・4回 100人	・4回 119人	84社

る管理職)	満足評価 80%	満足評価 98%	
①就職活動における情報提供コーナーの整備 (若年求職者等)	・利用者 延べ 1,300人	・延べ3,205人 (うち団体利用5 校115人)	
②パソコンを活用した職業適性診断の実施 (若年求職者等)	・延べ500人	・延べ495人 うち出張診断 14回 139人	
③パソコン自主学习教室 (若年求職者等、就活 学生)	・年42回 延べ280人 満足評価 80%	・年48回 延べ315人 満足評価 99%	中央 30回 県北 9回 県南 9回

※満足度評価について

参加者へのアンケート結果で、「参考になった」との回答を参加者の8割以上から得ることを目標とした。

2 キャリア応援事業【秋田県委託事業】

事業費 38,054千円

求職者、高校生、大学生等全年齢層の求職者を対象に、効果的な就業支援を行うため、フレッシュワークAKITA（秋田県ワンストップサービスセンター及び北部・南部サテライト）において、キャリアカウンセラー等による職業に関する相談（メール相談を含む）、求職活動や技術・技能の習得方法、職務経歴書等の記載方法や就職に関する悩み、面接の際の自己アピールの仕方の指導など、個々のニーズに応じた具体的な就職支援プログラムを提供し、きめ細やかな指導を実施した。

(1) カウンセリング等の状況

区 分	平成26年度実績	平成27年度実績	備 考
①個別カウンセリング	6,903人	7,200人	4%増
うち若年者	5,849人	5,801人	
うちセンター	3,044人	2,877人	
うち北部	1,248人	1,271人	
うち南部	1,557人	1,653人	
うち若年者以外	1,054人	1,399人	
②(再)就職支援プログラム 作成数	1,072人	1,078人	
③就職者数	611人	830人	36%増
うち若年者	523人	670人	
うちセンター	279人	306人	

	うち北部	105人	152人	
	うち南部	139人	212人	
	うち若年者以外	88人	160人	
④	プログラム作成就職者数	356人	581人	63%増
	作成者数に対する割合	33.2%	53.9%	
⑤	ジョブカード作成支援 (デュアル訓練受講者 他)	24人	10人	

(2) 施設内での就職支援活動

No.	支援内容	支援対象	実施回数・人数
①	ジョブクラブ(中央センター)	若年求職者等	46回 延べ256人
②	就活ミニ講座(各サテライト)	一般求職者	

(3) 施設外での就職支援活動

No.	支援内容	支援対象	実施回数
①	合同面接会会場でのカウンセリング	未内定学生・一般求職者	7回
②	HWでの求職者就職支援セミナー	一般求職者	253回
③	中学・高校でのキャリア支援等		16回
④	その他キャリア支援	求職者・専門学校学生等	6回

3 県内企業人材確保等支援事業(経済産業省補助事業)

事業費 29,091千円

大学生等の県内企業への就職の促進及び定着のため、大学等教育機関や秋田県、ハローワーク、事業主団体等と連携し、中小企業に対する理解促進とマッチングによる人材確保対策、新入社員等の人材の定着を図るための若手従業員向けスキルアップ定着セミナー、保護者向けガイダンス等一連の事業を実施した。

(1) 専門員による巡回訪問

区分	計画	実績
企業訪問	300社	156社
大学等訪問	100回	81回

(2) セミナー・講座等

区分	計画	実績	備考
就活前講座	400人	33回 1,606人	自己PR、企業が求める人材、面接等分析、マナー、電話、挨拶、表情、自立意識等
県内中小企業	300人	6回	流通業界、求める人材

研究セミナー		245人	、医療事務等
保護者向け 就職がイタズ	135人	2回 180人	若者の就職状況と家庭 からの支援
企業見学 (学生等)	400人	15回 390人	技術専門校、ノースアジア 大学、聖霊女子短大 等延べ29社・箇所
企業見学 (保護者)	60人	1回 21人	3社
企業見学 (大学就職担当者)	15人	1回 12人	専修大学ほか2社
業界 研究セミナー	200人	1回 143人	建設業協会等13団体
企業情報誌 作成配布	3,200部	3,200部	250社掲載 県内外学生、県内外大 学、関係機関に配布
就職相談会 (盆・正月)	2回	2回 128人	Aターン相談会と同時 開催
合同就職説明会・面 接会(県・秋田労 働局共催)	1,500人	6回 1,348人	延べ603社
中小企業若手従業 員向けスキルアッ プ・職場定着セミ ナー	500人	10回 174人	160社参加 人間力、若手リーダーに よる生産性向上、基本 の力、職場のコミュニケー ション、上司同僚後輩との 接し方 等
若手従業員の職場 定着のための管理 職セミナー	100人	2回 76人	働きがいのある職場づ くり働きやすい職場の 雰囲気
女性管理者と女子 大生の交流会	20人	1回 40人	女性管理者からのアド バイス
女性向け スキルアップセミナー	200人	9回 134人	仕事と子育ての両立、 パート労働法、面接対 策、職務経歴書、再就 職の応援 等
女性向け ミニ面接会	100人	3回 34人	9社
シニア向け スキルアップセミナー	250人	9回 274人	働き方と年金、再就職 のための求人票の見方 、社会保険と労働法
シニア向け ミニ就職面接会	160人	10回 136人	19社
経営者採用担当者		2回	選ばれる企業になるた

向け採用啓発セミナー		延 15 人	めに
シニア向け 就職相談会	奈良県 栃木県	14 人	39 社（資料提出） ※シャープ（株）
UIJ拠点 主催イベント		6 回	11 社、91 人
新入社員 内定者セミナー		1 回 4 人	仙台市

4 若者職場定着支援事業（秋田県委託事業）

事業費 24,591 千円

若年従業員の育成と定着に取り組む意欲の高い県内企業 14 社をモデル企業に指定し、集合型定着支援セミナーを実施するとともに、各モデル企業に専門家を派遣し、「課題解決型実践プログラムの作成」とその実践に向けた取組を支援した。

(1) 「集合型定着支援セミナー」の開催

県内モデル企業 14 社に向けて、定着支援を念頭に置いた全 13 回の階層別セミナーを計画し、13 回開催した。

対 象	計 画	実 績	参加人数等
経営者・経営幹部向けセミナー	3 回	3 回	37 社 60 人
若年・中堅従業員向けセミナー	5 回	5 回	52 社 105 人
合同セミナー	5 回	5 回	33 社 95 人
合 計	13 回	13 回	延 122 社 260 人

(2) 「課題解決型実践プログラム」の実施

モデル企業に専門家を派遣し、各企業の課題を解決するための取組を支援した。

(1 企業に計 30 時間派遣)

	計 画	実 績	備 考
専門家派遣時間等	420 時間 (140 回)	420 時間 (128 回)	

(3) 「若者職場定着促進フォーラム」の開催

県内企業の職場定着への取組を広く普及することを目的に基調講演及びモデル企業社員等によるパネルディスカッションを実施

開催日 平成 27 年 10 月 9 日（金）

会場等 秋田市文化会館 186 名参加

基調講演 「楽しくいきいき働き続けるためのメンタルヘルス」

心理学者・臨床心理士 植木理恵

(4) 「取組事例報告会」の開催

モデル企業の取組事例を紹介し、課題共有により多くの企業において同様の取組の広がりを図った。

開催日 平成28年2月19日(金)

会場等 ルポールみずほ 150名参加

(5) 「取組事例集」による広報

モデル企業14社の取組内容、セミナー、フォーラム等の内容を取りまとめ「取組事例集」を2千部作成し、県内企業及び関係団体に配布、周知を図った。

[公益目的事業の2]

5 Aターン就職促進事業

事業費 24,818千円

(1) Aターン希望者登録状況

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比
新規登録者 (+)	780人	613人	167人
Aターン就職者 (-)	224人	202人	22人
Aターン求職者 (-)	26人	57人	▲31人
登録取消者 (-)	151人	188人	▲37人
年度末登録者数	2,522人	2,143人	379人

注：登録区分の説明

Aターン就職者 : 県内企業へ就職した者

Aターン求職者 : 未就職で秋田県内へ転居した求職中の者で、登録取消を申し出た者

登録取消者 : Aターン登録を継続する意志がなくなった者

27年度末現在登録者の内訳

年度末登録者： 2,522人								
出身地域		年齢		希望職種の内訳				
県北	372	30歳未満	599	23.8%	専門・技術	797	サービス	148
中央	1,135	30~49歳	1,466	58.1%	管理	29	保安・農林・運輸	153
県南	499	50歳以上	457	18.1%	事務	506	技能工	153
県外	516				販売	279	不問	457

登録者の就職状況

就職者： 224人		
出身地域	年齢	職種内訳

県北	36	30歳未満	87	38.8%	専門・技術	63	サービス	18
中央	107	30～49歳	123	54.9%	管理	6	保安・農林・運輸	21
県南	50	50歳以上	12	5.4%	事務	53	生産工程	29
県外	31	不明	2	0.9%	販売	25	不明	9

就職者の状況

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
就職者数	1,080人	1,061人	1,186人
うち登録者	224人	202人	145人

(2) マッチング機会等の提供・確保（Aターン就職面接会等）

Aターン希望者と県内企業との面接会及びAターン希望者との相談会を、県内で2回、県外2回開催したほか、シャープ離職者向け企業説明会等を実施した。

実施月日	会場	参加企業	来場者	備考
7月5日(日)	東京交通会館	—	10	北東北3県合同移住相談会&セミナーに相談ブース出展
7月25日(土)	ベルサール八重洲	37	45	Aターン求人申込み企業との採用面接会実施
8月14日(土)～15日(日)	アトリオン	18	62	帰省時期に合わせAターン相談会、企業との面接会実施
9月13日(日)	東京国際フォーラム	—	12	ふるさと回帰フェアに相談ブース出展
10月15日(木)	かしはら万葉ホール(奈良)	—	8	シャープ離職者向け企業説明会(リクルート主催)
10月17日(土)	東京ドームシティ	—	78	DODA転職フェアに相談ブース出展
10月18日(日)	東京交通会館	—	8	Aターン交流会開催
10月27日(火)	矢板市文化会館(栃木)	—	6	シャープ離職者向け企業説明会(リクルート主催)
12月30日(水)	秋田ビューホテル	—	70	帰省時期に合わせAターン相談会、就活ノウハウセミナー実施
1月23日(土)	中野サンプラザ	36	61	Aターン求人申込み企業との採用面接会開催
計		91	360	

(3) Aターン面接交通費の助成

県内企業が求める人材と登録者とのマッチングを推進するため、登録者が県内企業との採用面接に要した交通費を助成した。

・助成件数 146件 (前年度実績 120件)
うち就職件数 58件 (" 50件)

(4) Aターン面接会参加企業への助成

県内企業が登録者を採用する機会を増やすため、東京都内で開催するAターン面接会に担当者を派遣した企業に助成金を交付した。

(1事業所 25,000円)

- ・助成件数 61件 (前年度実績 56件)
- うち助成企業への就職者 31人 (" 10人)

(5) 広報活動

① 広告の掲出

Aターン就職促進のPRのため、県内外各所に広告を掲出した。

主な広告媒体名称等	活 動 内 容
秋田魁新聞・朝日新聞	8月と1月に開催したAターン就職相談会について、新聞広告を掲載し、帰省者とその家族への周知を図った。
秋田駅	秋田駅東西連絡自由通路に広告を掲出しAターンのPRに努めた。(通年)
秋田空港・大館能代空港	秋田空港と大館能代空港の出発ロビーに電光広告を掲出し、AターンのPRに努めた。(通年)
企業ガイドブックあきた	秋田雇用開発協会が発行する「企業ガイドブックあきた」にAターンのPR広告を掲載した。 (発行部数：7,000部)
フェイスブック	ソーシャルネットワーキングサービスを活用し、日常的PR活動を実施した。

② 情報誌の発行

Aターン就職促進のための情報誌を発行し、Aターン登録者、Aターンプラザ秋田、県内各ハローワーク、各市町村、県内高校・大学等へ配布した。

情報誌の名称	摘 要
Aターン情報誌 「あきた日和」	Aターン就職者の体験談、県内の注目の人、ホットニュース、Aターンに役立つ情報等を紹介した季刊情報誌「あきた日和」を発行 <ul style="list-style-type: none"> ・登録者全員に配布(Aターン意欲の醸成) ・発行時期：6月、9月、12月、3月 ・発行部数：3,000部

③ ホームページを活用した情報提供

財団のホームページで、Aターン求人情報一覧を閲覧できるようにしたとともに、Aターン関連のイベントや各種情報の提供に努めた。

また、Facebookを運用し、SNS利用者へ秋田の魅力やAターン事業について 効果的に発信した。

ホームページアクセス数 152,568件 (前年度実績81,657件)

(6) Aターン情報システムによる情報提供

Aターンシステムの運用により、県内各ハローワークやAターンプラザ秋田、県雇用労働アドバイザーの利用に付すとともに、Aターン登録者や県内企業に対する情報提供を行った。

① 求人情報の提供

県内各ハローワークやAターンプラザ秋田から提供される求人情報をAターン情報システム上で毎日更新することで、最新の情報を登録者に提供したほか、財団のホームページからも求人情報一覧を閲覧可能にしている。

また、希望者に新着の求人情報を週1回メールで配信した。

② 登録者情報の入力、提供

Aターン希望者やAターンプラザ秋田等から送付された新規登録申込者のデータや既登録者の変更データをAターン情報システムに入力し、財団ホームページから最新情報を常時閲覧可能にするとともに、登録者情報一覧を作成し県内の事業所に提供した。

・登録事業所 : 544社(平成28年3月31日現在)

・情報提供時期: 6月、9月、11月、2月に登録事業所へメール配信

(7) Aターン登録者の調査

登録者の最新の状況を確認し、登録内容の変更や登録抹消を行い、登録内容の精度向上に努めた。

・調査対象者 2,263人

うち登録内容の変更等が確認された者 613人

※変更の主なものは、住所・電話番号・メールアドレス、現在職種等の変更、保有資格の追加などである。

このほか、郵便物返戻など住所不明の登録者については、随時電話・メールなどで状況確認を行っている。

(8) 関係行政機関との連携

県雇用労働政策課、県内各ハローワーク、Aターンプラザ秋田のAターン促進専門員、県雇用労働アドバイザーをはじめ、各秋田県県外事務所、各地域振興局、秋田労働局、との連携強化を図り、Aターン就職の推進に努めた。

(9) あきた移住推進事業との連携

秋田県や県内市町村、NPO法人あきた移住定住総合支援センター等と連携し、県外在住者の県内移住を促進するため、あきた移住促進協議会で実施する情報発信や移住者支援事業に積極的に参画した。

また、首都圏で開催された全国規模のフェア等に参加し、ふるさと秋田の魅力売り込むとともに、来場者に対しAターン登録制度のPRと相談に対する支援を行った。

6 U I J ターン人材確保等支援事業

(経済産業省補助事業)

事業費 6,368千円

県内企業の発展の原動力となり得る有為な人材情報の発掘と情報提供を強化することにより、県外在住の高度な人材の確保に努めた。

事業名	計画	実績	備考
企業訪問による求人情報の収集及びマッチングイベントへの参加促進	訪問 325社	272社	
都市部の若者の発掘と県内企業とのマッチング ①シゴトフェスタ 仙台 3回 ②Aターン面接会 東京 2回 ③Aターン相談会ミニ面接会 秋田 2日間	5回 250人	6回 175人	①5社11人 ②73社 106人 ③18社 58人
都市部の若者の相談支援 ①東北回帰1万人会議 東京 ②地域回帰ウイーク交流会 仙台	100人	47人	①40人 ②7人
県内企業の経営革新に向けた支援 ①リクルート社主催 シャープ退職者面接会 奈良・栃木 ②県内経営者向けセミナー 秋田 ③経営革新に向けた求人サイト 「ドライブリージョンズ」への掲載誘引 ④課題解決型インターンシップ募集サイト「プロジェクトインデックス」への掲載誘引		①14人 参加 ②～④ 13社 参加	①6人がAターン登録 ②参加企業 5社×2回 ③1社登録 ④3社登録
Aターン内定者への定着支援 ・入社前セミナーの実施	30人	4人	

[その他の事業（相互扶助事業）]

7 出稼者支援事業

事業費 2,643千円

秋田県出稼労働者援護対策要綱に基づき、県内からの出稼労働者の安全、安心就労と留守家族との連絡を支援するため、市町村出かせぎ相談所、秋田県Aターン促進専門員、関係行政機関等と連携し、出稼就労情報の掌握や困りごと相談を行うとともに、傷害総合保険への加入取次を行った。

(1) 傷害総合保険への加入促進

出稼労働者と留守家族及び出稼就労状況を把握し、適切な支援を行うため、市町村出稼相談所を通じ出稼就労を届出した出稼労働者の傷害総合保険事業への加入促進を行った。なお、平成27年度の保険金支払い実績はなかった。

・ 傷害総合保険

定住機構を団体保険契約者とし出稼労働者を被保険者とする保険
保険期間中の事故による死亡及び後遺障害に対し保険金を支払う。

① 加入者数

区分	出稼労働者数	傷害総合保健加入者数	備考
27年度	468	362	被保険期間～1年
26年度	528	399	

※出稼労働者数は、平成27年度秋田県出稼労働者推計調査結果：平成27年11月20日現在推計数値（平成28年2月3日公表）による。

② 年齢別加入者数

年代区分	20未満	20代	30代	40代	50代	60以上	計	備考
27年度	0	6	15	21	81	239	362	
26年度	1	6	15	28	92	257	399	

③ 就労期間別加入者数

期間区分	1～2ヵ月	3～5ヵ月	6ヵ月	7-11ヵ月	12ヵ月	合計	備考
27年度	2	84	227	35	14	362	
26年度	0	103	245	41	10	399	

(2) 出稼に関する困りごと相談等

出稼労働者及び留守家族等からの困り事相談等については、その内容が機構で対応できる場合を除き関係機関に取次業務を行っている。

平成27年度は、傷害保険等に関する照会はなかったが、出稼労働者からの相談は1件あった。

(3) 出稼に関する情報の収集、提供

秋田県東京事務所に配置されているAターン促進推進員等と連携し、出稼労働者の就労先情報等の収集を行うとともに、出稼労働者の就労状況等の把握に努めた。